



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6542

URL <https://www.fchd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括室長 (氏名) 松田 治久 (TEL) 092-412-8300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	6,414	0.5	890	14.6	869	11.8	584	△7.9
2024年6月期第3四半期	6,381	△0.6	777	2.4	777	1.7	635	16.2

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 557百万円(△15.0%) 2024年6月期第3四半期 655百万円(13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	90.44	—
2024年6月期第3四半期	99.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	12,373	7,952	64.3
2024年6月期	9,284	7,529	81.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 7,952百万円 2024年6月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表しました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,800	3.2	1,200	5.7	1,200	5.7	850	26.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	6,859,483株	2024年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	352,771株	2024年6月期	426,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	6,467,482株	2024年6月期3Q	6,386,926株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国内では引き続き、防災・減災や老朽化したインフラ維持・管理対策などで前年並みの公共投資予算が確保され、令和7年3月には設計業務委託等技術者単価も全職種平均で5.7%引き上げられる等、安定的な市場環境が続いています。一方、海外では複数地域での紛争の長期化や不透明な経済環境など注視が必要な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは経営理念「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」の実現に向けて、多くの外部企業・団体との共創戦略によるビジネス拡大に取り組んでいます。

国内建設コンサルタント事業分野においては、国の喫緊の課題であるインフラ老朽化に対応するインフラメンテナンスサービスの事業拡大を加速するほか、新規参入した下水道事業においては、下水道維持管理の効率化に寄与する当社の特許AI技術が国土交通省の新設した上下水道DX技術カタログに掲載されたことを契機にさらなる受注拡大を目指しています。海外事業は不安定な市場環境を受けて回復途上にあり、来期以降につながる新規業務の受注獲得が最優先の課題となっています。新規分野では、国土交通省のデジタルツインプロジェクトのプラットフォームを開発する株式会社ユーカリヤと業務提携し、国土交通省都市空間情報デジタル基盤構築支援事業を受注するなど、先端技術を用いたソリューション事業を進め、共創戦略による新規ビジネスを拡大しています。AIについては下水道関連や対話型行動支援システムに関する特許を取得し、顧客に向けたサービス展開を進めています。また、業務の効率化、社内システムの高度化にもAIの活用を積極的に進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、期中受注高は海外業務の受注減の影響により54億68百万円（前年同期比10.5%減）と前期を下回ったものの、繰越を含む総受注量は110億41百万円（前年同期比4.7%減）を確保し、売上高は順調な稼働率を継続したことにより64億14百万円（同0.5%増）となりました。なお、当第4四半期連結累計期間以降に売上計上を予定する繰越業務量は46億27百万円（同11.1%減）ですが、顧客会計年度でみた令和7年度業務の国内受注は順調に進んでおり、受注済業務の事業年度内の確実な竣工に加えて、営業活動の強化により受注業務量の積み上げを図り、業績の持続的な向上を目指します。

損益面では、売上高増加および生産性向上等により、経常利益は8億69百万円（同11.8%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に比べて減少し5億84百万円（同7.9%減）となりましたが、これは前年同期に子会社において特別利益（受取保険金）2億20百万円を計上した影響によるものです。なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

本日、決算補足説明資料も合わせて公開していますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて30億89百万円増加し、123億73百万円となりました。これは主に、完成業務未収入金及び契約資産が26億21百万円、現金及び預金が3億59百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて26億66百万円増加し、44億21百万円となりました。これは主に、短期借入金が25億50百万円、賞与引当金が3億69百万円、業務未払金が1億87百万円、それぞれ増加する一方で、未払消費税等を含むその他流動負債が2億54百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、79億52百万円となりました。これは主に、資本剰余金が55百万円、利益剰余金が3億86百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については順調に推移しており、2024年8月9日に公表値に修正はありません。

期末配当については、現在までの業績動向並びに資本効率の向上と株主様への還元とのバランスを総合的に勘案して修正しました。

詳細については、本日（2025年5月13日）公表しました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,536	2,083,147
完成業務未収入金及び契約資産	2,442,981	5,064,448
その他	108,335	142,687
流動資産合計	4,274,853	7,290,283
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,500,775	1,719,760
土地	2,308,208	2,308,208
リース資産（純額）	21,526	18,112
その他（純額）	321,645	158,303
有形固定資産合計	4,152,155	4,204,383
無形固定資産		
その他	42,424	33,673
無形固定資産合計	42,424	33,673
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	619,345	571,821
その他	195,615	273,319
投資その他の資産合計	814,960	845,141
固定資産合計	5,009,541	5,083,198
資産合計	9,284,394	12,373,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	277,094	464,345
短期借入金	-	2,550,000
リース債務	4,963	5,033
未払法人税等	340,536	217,859
未成業務受入金	217,614	235,072
賞与引当金	3,309	372,530
受注損失引当金	2,400	1,000
その他	619,592	364,866
流動負債合計	1,465,510	4,210,707
固定負債		
長期借入金	142,050	109,400
退職給付に係る負債	59,775	57,943
リース債務	19,030	15,246
その他	68,639	28,111
固定負債合計	289,495	210,701
負債合計	1,755,005	4,421,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	1,046,116	1,101,935
利益剰余金	6,181,322	6,567,723
自己株式	△239,154	△230,992
株主資本合計	7,388,284	7,838,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,610	39,920
退職給付に係る調整累計額	98,493	73,486
その他の包括利益累計額合計	141,103	113,407
純資産合計	7,529,388	7,952,073
負債純資産合計	9,284,394	12,373,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,381,936	6,414,035
売上原価	4,315,287	4,354,248
売上総利益	2,066,648	2,059,787
販売費及び一般管理費	1,289,415	1,168,927
営業利益	777,232	890,860
営業外収益		
受取利息	138	564
受取配当金	1,318	622
受取保証料	1,230	2,214
保険返戻金	2,722	1,582
雑収入	1,479	1,696
その他	963	2,535
営業外収益合計	7,853	9,216
営業外費用		
支払利息	7,074	9,207
固定資産除却損	636	1,104
その他	69	20,380
営業外費用合計	7,780	30,691
経常利益	777,305	869,384
特別利益		
固定資産売却益	14	50
受取保険金	220,491	-
特別利益合計	220,506	50
特別損失		
固定資産売却損	173	-
投資有価証券評価損	-	8,659
特別損失合計	173	8,659
税金等調整前四半期純利益	997,637	860,775
法人税、住民税及び事業税	450,393	378,624
法人税等調整額	△87,767	△102,787
法人税等合計	362,626	275,837
四半期純利益	635,011	584,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,011	584,937

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	635,011	584,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,282	△2,690
退職給付に係る調整額	3,272	△25,006
その他の包括利益合計	20,555	△27,696
四半期包括利益	655,566	557,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,566	557,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	115,723千円	116,851千円
のれん償却額	23,876千円	一千円

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販 売 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	当連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2025年3月31日
		金 額	金 額
建設コンサル タント	モビリティ形成事業	2,179,645	2,239,048
	環境、都市・地域創生事業	1,078,169	1,169,191
	社会インフラ、防災事業	3,124,122	3,005,795
合 計		6,381,936	6,414,035

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル タント	国内	5,958,009	5,995,718
	海外	423,927	418,316
	合計	6,381,936	6,414,035

② 受 注 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2024年3月31日		当連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2025年3月31日	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル タント	モビリティ形成事業	2,164,275	1,549,945	1,672,555	1,012,530
	環境、都市・地域創生事業	1,227,011	1,118,607	900,488	771,280
	社会インフラ、防災事業	2,720,428	2,537,890	2,895,685	2,843,434
合 計		6,111,714	5,206,442	5,468,728	4,627,244

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル タント	国内	5,495,131	4,126,462	5,417,207	4,064,589
	海外	616,583	1,079,980	51,521	562,655
	合計	6,111,714	5,206,442	5,468,728	4,627,244

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。 人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。
社会インフラ、防災事業	国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。 鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。 新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。

以上